

函 教 再

令和4年(2022年)2月21日

総務常任委員会委員 各位

教育委員会学校教育部

部長 永 澤 篤

参考資料の配付について

このことについて、下記資料を別添のとおり配付いたします。

記

- 1 平成28年度(2016年度)諮問事項「「函館市立小・中学校再編計画」に基づく、再編対象校の通学区域の設定および変更等について」に対する函館市教育振興審議会答申を踏まえた今後の学校再編について

(教育政策推進室 学校再編・地域連携課)

平成 28 年度（2016 年度）諮問事項「「函館市立小・中学校再編計画」に基づく、再編対象校の通学区域の設定および変更等について」に対する函館市教育振興審議会答申を踏まえた今後の学校再編について

令和 4 年（2022 年）2 月 16 日付けで函館市教育振興審議会から提出された答申の内容を踏まえ、今後の学校再編については、下記のとおりとする。

記

- 1 児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化による教育的な諸課題を勘案し、子どもたちにとって望ましい教育環境を整備する観点から、今後も、児童生徒数の推移や地域環境の変化を見据えるとともに、保護者等のご意見・ご要望等を踏まえながら、「函館市立小・中学校再編計画」に基づき、学校再編に取り組む。
- 2 平成 28 年度諮問事項「「函館市立小・中学校再編計画」に基づく、再編対象校の通学区域の設定および変更等について」で示した「再編対象校の組合せおよび統合後の学校数（案）」の中で、既に統合済みまたは統合予定となっている小・中学校 13 校・5 再編グループを除く以下の小・中学校 12 校・6 再編グループについては、保護者等の意向、地域事情などを総合的に勘案し、再編を留保する。
[小・中学校 12 校・6 再編グループ]
 - ア 戸倉中学校・旭岡中学校
 - イ 弥生小学校・青柳小学校
 - ウ 赤川小学校・神山小学校
 - エ 上湯川小学校・旭岡小学校
 - オ 深堀小学校・南本通小学校
 - カ 恵山中学校・楳法華中学校
- 3 「現状維持」としていた小・中学校 27 校・9 再編グループについては、今後も一定程度の児童生徒数が見込まれることなどから、現状維持とする。